

NPO等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業

(内閣府政策統括官(経済社会システム担当)付参事官(社会基盤担当))

令和8年度概算決定額 0.5億円【復興特会】

(令和7年度当初予算額 0.9億円)

事業概要・目的

○東日本大震災からの復興に向け、被災者の心のケアやコミュニティ形成、風評被害対策といった、原子力災害からの復興に向けた取組について引き続き対応が必要であり、被災地のニーズに対応した復興・被災者支援を図ることが重要な課題となっています。

○このような状況の中、被災者、行政、支援者等との「絆」を活かした共助の活動により、行政の手の行き届かない様々な復興・被災者支援に大きな役割を担ってきたNPO等の活動への期待は引き続き大きく、これらのNPO等に対する支援について被災地からも強い要望があります。

○上記を踏まえ、NPO等が被災者と被災者、被災者と行政、被災者と支援者等を結びつける「絆力（きずなりよく）」を活かして行う復興・被災者支援の取組を推進します。

事業イメージ・具体例

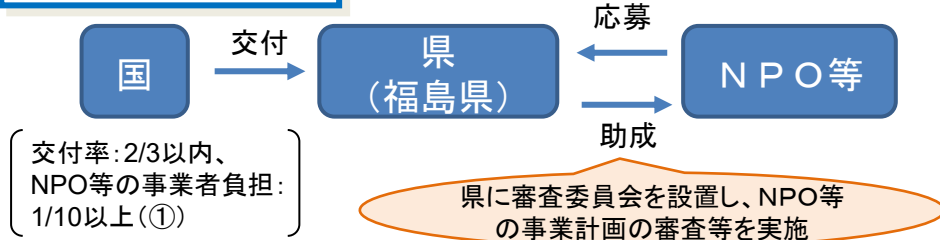
① NPO等による絆力を活かした復興・被災者支援の取組

- ・被災者の心のケア
 - ・コミュニティ形成
 - ・避難者支援
 - ・風評被害対策
 - ・復興・被災者支援を行うNPO等の取組を、補助事業終了後も継続できるよう、ノウハウや情報の提供等によりサポートする中間支援
- といった原子力災害からの復興に向けた取組

② 復興・被災者支援を行うNPO等の絆力を強化するための取組

原子力災害からの復興に向けた取組を行うNPO等が支援者（民間企業、専門家等）や他団体等と結びつためのマッチング・交流、審査委員会等の実施(県が実施)

資金の流れ



期待される効果

○行政では手の行き届かない多様化する復興に必要な取組や被災者のニーズに対して、NPO等による、現場の視点に基づいたきめ細かい支援が継続して実施されます。